



日本はどう変わるのか

私たちの事務所通信「向日葵だより」は、原則「毎月10日」までにクライアントの皆様に税務情報と旬の話題をお届けすることにしてあります。従って、先月の27日に公示された衆議院議員選挙（「高市早苗が内閣総理大臣で良いのかどうかを国民の皆さんに決めていただく」「現政権への信任を問う」）の8日の投開票の結果を待っていては、間に合わない状況となってしまいました。このような事情から、皆様のお手元に届く時点での状況と本稿が乖離せざるを得ない場合もあることを、お含みいただきたいと存じます。

今回の選挙は、考えられるシナリオが多岐にわたり、非常に判断が難しいと言われていました。しかし、社会をどう変えたいかを表明できる最も直接的な機会が選挙ですので、各候補者（政党）の主張を見極めていく必要があると思います。

（もし自民党が単独で過半数を超える議席を獲得＝圧勝した場合）

（高市総理は自身の掲げ自民党単独では届かないものの、維新とあわせて過半数を維持するという、現状に近い形での信任を得た場合）

（維新が議席を大きく伸ばした場合）

（自民・維新を合わせても過半数に届かなかった場合） 果たして開票結果は？!!

さて、公示直前までの読売新聞【視座 26衆院選シリーズ選】の中でも、「国際秩序維持 日本主導へ…」元国家安全保障局次長・笹川平和財団常務理事、麗澤大学特任教授兼原信克氏の論考が卓越しておりましたので、要約を掲載させていただきます。

国内が衆院選一色に染まる中、国際社会の安定を担う大黒柱だったはずの米国が大分ぐらついている…。中露は他国を屈服させようとする動きを強めている国際情勢や安全保障環境の激変に、日本はどう対応すべきかの議論を真剣に考えていかねばならない…。米国のトランプ大統領は、「モンロー主義」の復活をうたい、「国際法は不要だ」と述べたが、大国の指導者がそんな発言をすれば、国際社会が弱肉強食の世界になる。国際政治は軍事力、経済力、価値観の三つの要素のどれが欠けてもうまくはいかない…。米国がこれまで世界の平和と安定を維持するため、過度な負担を強いられてきたのは、その通りだが…、日本など米国の同盟国は、負担の一部を担う必要に迫られる。…トランプ氏の怖いところは同盟国すら犠牲にするのをいとわない点だ。…ただ、アジアに関しては、TSMCという世界有数の半導体企業を持つ台湾で中国に譲ることはないだろう…。選挙は首脳にとつて国内基盤を築く好機となる。国内基盤が弱い政権は国際社会で相手にされない。…ウクライナで無人機（ドローン）が多用され、戦争の形は変化している。中国では核軍拡が急速に進んでいる。…こうした新たな環境にどう対応するのか。日本が西側の一員として自由主義、国際秩序を守るリーダーになるため何が必要なのか。過去、繰り返されてきた不毛なイデオロギー論争ではなく、地に足のついた論戦を（この度の総選挙において）期待したい。

いずれにしましても、開票の結果が気になるところです…。

